

総 務 部

総 務 課

I 人 事 管 理 費

1 行政不服審査法施行事業	1,783	387	行政不服審査法に基づく審査請求について、和歌山県行政不服審査会において調査審議し、審査庁に対して答申を行った。
---------------	-------	-----	---

II 文 書 費

1 法制関係事務事業	19,278	10,111	法制関係事務を適正に執行するため、顧問弁護士による法律相談、県を当事者とする訴訟に係る調整、条例等に係る法制・文書審査及び県報の発行を行った。
------------	--------	--------	---

行 政 改 革 課

I 人 事 管 理 費

1 行政改革推進事業	2,342	1,491	簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築を推進した。
2 事務の見直し推進事業	3,785	3,220	事務効率化のため、Web会議システム等のICT化に取り組み、サテライトオフィスを設置した。

人 事 課

I 人 事 管 理 費

1 職員研修事業	25,473	22,181	職員の資質向上を図るため、次のとおり研修を実施した。(延べ2,056人受講) 〔一般研修〕 ・その年度における昇任者等を対象として、各階層に求められる能力等を習得することを目的に実施 8 研修(延べ697人受講) 〔特別研修〕 ・法学系・政策立案系・コミュニケーション能力系等、特定の分野についての能力等を習得することを目的に実施 3 コース19研修(延べ717人受講) 〔セミナー〕
----------	--------	--------	---

- ・一般的な知識の習得や時事問題等をテーマにしたセミナーを実施
2 研修(延べ323人受講)

[その他]

- ・関西広域連合広域職員研修局主催研修を始めとして、団体連携型研修や和歌山県市町村職員研修協議会主催の研修への相互乗り入れを実施
その他、必要に応じた研修を実施 (延べ319人受講)

2 串本職員住宅建設事業 170,195 170,194

串本地域における県職員の迅速な災害対策活動に資するとともに、職員の福利厚生の実現を図るため、職員住宅新規建設工事を行った。

財 政 課

I 一般管理費

1 外部監査事業 8,940 8,707

監査機能の独立性・専門性を充実させるため、県の組織に属さない専門家による包括外部監査を実施した。(監査テーマ：公の施設の指定管理に関する事務の執行について)

II 財政管理費

1 基金管理事業 431,961 425,766

各基金に積立てを行った。

[参考：基金残高の推移]

基金名	平成29年度末 現在高	平成30年度の増減		平成30年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	4,093,500	1,196	—	4,094,696
県債管理基金	17,761,855	5,189	—	17,767,044
福祉対策等基金	4,865,129	418,421	417,000	4,866,550
地域振興基金	3,283,084	959	1,331,111	1,952,932
土地開発基金	17,849,733	—	—	17,849,733
文化振興基金	—	—	—	—

- ・福祉対策等基金の取崩額の充当先は民生費
- ・地域振興基金の取崩額の充当先は民生費、土木費、教育費

注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある。

III 元 金

1 県債償還事業 65,736,926 65,736,926

県債（元金）の償還に要した経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

[参考：県債残高の推移（普通会計ベース）]

平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
1,020,121,909	1,023,746,005	1,028,569,436

IV 利 子

1 県債償還事業 7,832,694 7,806,859

一時借入金利子を支払い、県債の利子の支払に要した経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

税 務 課

I 賦課徴収費

1 賦課徴収事務事業 2,819,148 2,790,752

県税の適正課税と確実な徴収を図るため各種業務を行った。

- ・特別徴収義務者に対する報償金 137,463
- ・個人県民税徴収取扱費交付金 1,393,999
- ・地方消費税徴収取扱費 65,620
- ・県税収入払戻金 752,765
- ・不正軽油追放対策事業 2,866
- ・滞納整理事務事業 20,930
- ・県税運営システム委託経費 297,416
- ・軽油流通情報管理システム委託経費 2,954

II 地方消費税清算金 18,484,268 18,392,209

地方消費税の都道府県間の清算を行った。

III 利子割交付金 363,147 359,339

県民税利子割の市町村に対する交付を行った。

IV 地方消費税交付金 17,473,000 17,471,101

地方消費税の市町村に対する交付を行った。

V ゴルフ場利用税交付金 220,730 220,729

ゴルフ場利用税のゴルフ場所在市町に対する交付を行った。

VI 自動車取得税交付金 983,535 979,254

自動車取得税の市町村に対する交付を行った。

VII 配当割交付金	630,839	630,839	県民税配当割の市町村に対する交付を行った。
VIII 株式等譲渡所得割交付金	527,826	525,884	県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付を行った。
市 町 村 課			
I 市町村連絡調整費			
1 住民基本台帳ネットワークシステム事業	70,429	70,239	住民票の写しの広域交付や国の行政機関等への本人確認情報の提供を行うために、市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構を結ぶネットワークシステムの運営を行った。
II 選挙啓発費			
1 明るい選挙推進事業	2,545	1,771	選挙が公明かつ適正に行われるとともに、選挙人の政治意識の向上が図られるよう啓発事業を実施した。 ・テレビ、ラジオスポットを用いた啓発 実施期間：平成30年12月13日～17日、平成31年1月11日～14日 広告本数：テレビ 14本、ラジオ AM14本 ・明るい選挙啓発ポスターの募集、展示会の開催 ・若年層の投票参加を促進するため、県内学校を対象とした出前講座や模擬投票を実施(13回実施、2,492人受講)
III 県議会議員選挙費			
1 県議会議員一般選挙臨時啓発事業	7,390	6,840	平成31年4月7日執行の県議会議員一般選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。
2 県議会議員一般選挙執行事業	188,615	155,752	平成31年4月7日執行の県議会議員一般選挙において、管理執行を行った。
IV 知事選挙費			
1 知事選挙臨時啓発事業	14,420	12,824	平成30年11月25日執行の知事選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。
2 知事選挙執行事業	491,372	476,896	平成30年11月25日執行の知事選挙において、管理執行を行った。

管 財 課

I 一般管理費

1 本庁舎管理事業 353,003 334,180 本庁舎（本館、北別館、東別館及び南別館）の施設環境及び設備の維持管理を行った。

II 支庁及び地方事務所費

1 総合庁舎管理事業 231,025 214,443 総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理を行った。

危機管理・消防課

I 防災総務費

1 危機管理運営・防災力向上事業 16,948 15,039 危機管理及び防災センターの宿日直並びに防災意識の普及・啓発を実施した。

2 出張！減災教室事業 22,572 22,572 地震体験車による地震体験や、家具固定に関する講座・実習等、県民の防災意識向上のための出前教室を実施した。
・実施回数： 218回
・受講者： 19,290人

3 津波防災教育センター活用事業 7,212 7,212 防災教育・啓発の拠点施設である津波防災教育センター内津波映像シアターの管理運営を行った。

4 石油コンビナート等防災対策事業 38,126 35,856 石油コンビナート等の防災対策を推進するため、県石油コンビナート等防災本部の運営及び防災資機材の整備等を行った。

5 消防救急デジタル無線運営事業 145,718 140,502 大規模災害発生時の消防活動体制の構築を図るため、消防救急無線の広域化（県域ネットワーク整備）・共同化（施設等共同利用）を実現した共通波無線システムの県域一体運営を行った。

6 災害時燃料安定供給事業 783 783 大規模災害発生時の初動対応等に必要な燃料を中核給油所及び小口燃料配送拠点に備蓄した。

II 消防連絡調整費

1 消防行政等一般指導事業 8,547 8,196 県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び消防功労者表彰等を行った。

2 危険物取扱規制及び保安対策事業 11,863 11,842 危険物施設に対する設置及び変更許可、完成検査等の保安対策指導を行うとともに、危険物取扱者に対する免状交付及び保安講習を行った。
・許可件数 28件 ・検査件数 28件
・免状交付件数 1,321件

3 救急高度化推進事業 7,346 7,046 救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等を行った。

4	消防学校管理運営事業	80,978	78,591	・救急救命士養成数 11人、指導救命士養成数 10人 消防職員及び消防団員等を教育訓練するための消防学校の運営及び施設の維持管理を行った。
Ⅲ 銃砲火薬ガス等取締費				
1	火薬類、猟銃等取締事業	1,446	1,356	火薬類による災害の発生防止等のため、火薬類製造所（煙火）及び火薬庫に対し、所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔保安検査実績〕 ・火薬庫 3件
2	高圧ガス保安事業	5,068	4,924	高圧ガスによる災害の発生防止等のため、高圧ガス製造事業許可（第一種製造）を受けた事業所に対し、製造設備が所定の技術上の基準に適合しているか定期検査を実施した。 〔保安検査実績〕 ・高圧ガス製造事業所 12件

防 災 企 画 課

I 防 災 総 務 費

1	防災体制整備事業	3,286	2,909	和歌山県防災会議を開催し、和歌山県の防災・減災対策の反映や関係法令の改正等を踏まえた和歌山県地域防災計画の修正を行った。
2	地域防災力向上事業	1,671	1,460	地域や企業等での防災活動の中心的な担い手である地域防災リーダーを育成するため、防災に関する知識、技術を学ぶ講座「紀の国防災人づくり塾」を開催した。 ・開催期間：平成30年9月2日～12月16日のうち各会場4日間 ・開催場所：和歌山市、田辺市 ・修了者数：147人
3	総合防災情報システム運営事業	279,749	276,625	県・市町村・消防本部・防災関係機関をネットワークで結び防災情報の一元化・高度化・共有化を実現する総合防災情報システムを運営した。
4	わかやま防災力パワーアップ事業	200,000	158,098	防災体制・対策の充実・強化を図るため、「わかやま防災力パワーアップ補助金」により、市町村が実施する防災・減災対策に対して総合的に支援した。
5	災害時緊急支援（移動県庁）整備事業	9,194	9,085	災害発生時に被災地等に職員を派遣し、現地の情報収集や連絡調整を実施するため、行政事務用パソコンやタブレット端末等の資機材を配備した。
6	地震・津波観測情報の収集強化事業	22,043	21,099	（国研）防災科学技術研究所から地震・津波の観測情報及び解析ソフトの提供を受け、県が津波の規模や到達などの予測を行い、関係機関に情報の提供を行うシステムを運営

7	避難発令支援情報提供事業	3,880	3,880
8	災害時避難促進事業	5,521	5,521

した。

市町村が避難勧告等の発令の判断を早期かつ的確に行えるよう、短長期の精度の高い降水予測情報を提供した。

南海トラフ地震などの大規模災害時の的確な避難を促進するため、防災ポータルアプリ「和歌山県防災ナビ」を運用した。

災害対策課

I 防災総務費

1	防災訓練の実施事業	5,116	5,057
2	防災ヘリコプター運営事業	290,841	261,733
3	災害対応力強化事業	2,419	2,321

南海トラフ地震を想定し、自衛隊、警察、消防等防災関係機関と連携して津波災害対応実践訓練を行った。また、協定企業等との連携による救援物資輸送訓練、平成30年11月1日を中心に約152,800人が参加した「世界津波の日」地震・津波避難訓練及び県災害対策本部運営体制の検証と職員の対処能力向上のため総合統制室運営図上訓練を実施した。

防災ヘリコプター「きしゅう」を活用し、県防災航空隊による各種災害等への迅速な対応を行った。

〔防災ヘリコプター「きしゅう」緊急運航状況〕

・救急活動（28回）、救助活動（38回）、火災防衛活動（5回）、広域航空応援活動（7回）

全職員統一の防災服の維持管理及び県職員用備蓄食糧の整備を行った。